

5 誰もが公共を担い、みんなで作るまち

(1) 地域コミュニティが元気で住みよいまちをつくります

① 基本方針

- ・自治会をはじめ地縁団体をより活性化し、隣人同士の助け合いの輪を広げます。
- ・小学校区程度の地域を単位として、地域コミュニティの各団体が地域の課題を協力して解決していく仕組みを市民とともに構築します。
- ・地域のビジョンや計画を策定し、地域主導で住民自治を進めます。

② 行政の役割

- ・地域コミュニティの再構築を重要課題とし、地域や行政の組織体制のあり方などを研究し、地域コミュニティづくりに向けた施策を総合的に推進します。
- ・箕面市社会福祉協議会をはじめ、各地域団体との協働を進めます。

③ 成果指標

	成果指標名	成果指標設定の考え方	現状値 平成 26 年度 実績値	前期基本計画 平成 32 年度 目標値	後期基本計画 平成 32 年度 目標値
1	地縁団体の世帯加入率（再掲）	自治会など地縁団体への市民参画を図るため、自治会、マンション等管理組合の世帯加入率を指標に設定し、最終目標値を 70% とする。	59%	70%	70%
2	コミュニティセンターの利用者数	地域コミュニティへの参画、地域活動の活性化を図るため、地域活動の拠点であるコミュニティセンターの利用者数を指標に設定し、最終目標値を 400,000 人とする。	307,504 人	385,000 人	400,000 人

(2) 市民活動相互の連携を強化し、公共の担い手をこれまで以上に
多様化・多元化します

① 基本方針

- ・多くの市民がNPOやボランティア活動に参加できるような社会基盤の整備を進めます。
- ・市民活動団体の組織化、自立化を進めます。
- ・市民活動団体相互間のネットワークを強化します。

② 行政の役割

- ・市民活動団体の活動を活発化させるとともに、参加したい市民のため、市民活動センターを通じ活動情報の提供やマッチングなどに努めます。
- ・市民活動団体が自立的に運営できるよう、市民活動センターを通じ、組織・マネジメント講座などを実施します。
- ・公共的課題において、市民活動団体ができることについては委託化などを進め、団体の実績を積み上げ、自立化と活発化を促します。
- ・市民活動センターが中間支援組織として市民活動団体間のネットワークが推進されるよう、NPOに関するイベントの開催や活動情報の提供に努めます。

③ 成果指標

	成果指標名	成果指標設定の考え方	現状値 平成 26 年度 実績値	前期基本計画 平成 32 年度 目標値	後期基本計画 平成 32 年度 目標値
1	箕面シニア塾新規申込者数	地域の新たな担い手となる団塊世代の方々が地域活動等にかかわっていくことを示す指標として、シニア世代の新たな活動のきっかけとなる「箕面シニア塾」への新規申込者数を指標に設定し、最終目標値を 170 人とする。	103 人	—	170 人
2	NPO 条例登録団体及び市内に主たる事務所をおく NPO 法人数	市民活動の活発化と団体の自立促進の結果として、NPO 条例登録団体及び市内に主たる事務所をおく NPO 法人数を指標に設定し、最終目標値を 160 団体とする。	151 団体	135 団体	160 団体

(3) 行政は市民とともに無駄のない経営を進め、健全な財政を次世代に継承します

① 基本方針

- ・市役所の業務をより一層効率化し、組織も人もスリム化します。
- ・市民の意見をより一層政策形成の過程に反映します。
- ・財政の状況を分かりやすく報告し、市民の理解を得て行財政運営の効率化を進めます。

② 行政の役割

- ・「自助・共助・公助」の役割分担のもと、市民、地域、事業者が対等なパートナーシップを築き、公共サービスを分担します。
- ・パブリックコメント、市民満足度アンケート、eモニター、グループモニターなどあらゆるチャンネルを活用し、市民意見の把握に努めます。
- ・行財政運営の状況がより理解されるよう広報・周知し、市民の意見をより一層政策形成の過程に反映します。
- ・財政運営基本条例の趣旨に基づき、市の行う業務について民間の視点を採り入れ、業務の効率化を図ります。
- ・新地方公会計制度に基づく財務書類を作成・公表し、市の財務状況などについてより分かりやすい情報開示を行います。

③ 成果指標

	成果指標名	成果指標設定の考え方	現状値	前期基本計画	後期基本計画
			平成 26 年度 実績値	平成 32 年度 目標値	平成 32 年度 目標値
1	経常収支比率	財政の柔軟性を示す経常収支比率を指標に設定し、2015 年度（平成 27 年度）当初予算編成時に作成した長期収支試算に基づく 2020 年度（平成 32 年度）の推計値を下回ることを目標とする。	91.7%	—	93.5%
2	市立病院の経常収支比率（再掲）	市立病院の経営の改善を図ることが、医療の質とサービスの向上につながることから、経常収支の黒字化をめざし、指標に設定する。2009 年（平成 21 年）3 月策定の「箕面市立病院改革プラン」に基づき、最終目標値を 101.2%とする。	95.7%	101.2%	101.2%
3	上水道経費回収率（再掲）	上水道事業の安定的、継続的な経営を図るため、経費回収率（上水道料金でどれだけ給水原価を回収できているかを表すもの）を指標に設定する。今後の更新等に要する建設改良費を確保しつつ、毎年度 100%以上を維持することを目標とする。	99.9%	100%以上	100%以上
4	下水道経費回収率（再掲）	下水道事業の安定的、継続的な経営を図るため、経費回収率（下水道使用料でどれだけ下水処理原価を回収できているかを表すもの）を指標に設定する。今後の更新等に要する建設改良費を確保しながら、2016 年度（平成 28 年度）からは使用料値下げを実施しつつ、毎年度 100%以上を維持することを目標とする。	108.6%	105%以上	100%以上
5	基金残高（普通会計ベースの積立基金残高）	基金の取り崩しについては、極力抑制することを原則とし、第五次総合計画スタート時を上回る残高を目標値とする。 ※北大阪急行南北線延伸整備基金を除く	167 億円	102 億円	130 億円
6	市政に市民の意向が反映されていると考える市民の割合	市民意見を把握し、市政へ反映させる行政運営を推進するため、市政に市民の意向が反映されていると考える市民の割合を指標に設定し、最終目標値を 50%とする。	40%	50%	50%